

別添資料 2

Matthew Bach (ICLEI 欧州事務所長)による基調講演

本日は「第7回 橋本道夫記念シンポジウム」でお話しできることは大変光栄であり、「日本の都市が国際社会にどのように貢献できるか」というテーマは、今まさに話し合うべき重要な課題である。

気候変動やレジリエンス（回復力）といった重要課題の解決に向け、本の都市が世界をリードするタイミングが今まさに来ている。

1. 世界が都市に期待すること

本シンポジウムに日本各地の自治体のリーダーや専門家、民間のイノベーターの皆さんが集まって議論されていることに、大きな意味がある。

都市はイノベーションや経済の中心地であると同時に、地球規模の課題にも最前線で向き合う存在であり、気候変動、社会の公平性、経済の強靱性など、都市が中心的な役割を果たしている。

都市はただの行政単位ではなく、市民に最も近い存在として、SDGs やニュー・アーバン・アジェンダといったグローバルな目標を実現していく原動力を有している。

今や国だけが世界のルールを決める時代ではなく、都市も政策の「担い手」として、グローバルな議論に積極的に参加すべきである。

1つの都市の力も大切であるが、都市同士がネットワークでつながることで、その影響力は何倍にもなる。ICLEI のような国際都市ネットワークでは、知見を共有し、解決策を一緒に考え、共通する声を国際社会に届けることができる。

気候変動・生物多様性の喪失・汚染という「三重の危機」には、個別の対応ではなく、統合的なアプローチが必要であり、その意味で、都市が部門の壁を越えて取り組む姿勢が求められている。また ICLEI のようなネットワークがそうした枠組みを支えている。

2. U7(Urban7)で世界に都市の声を届ける

都市の共通した声を国際社会に届ける仕組みとして、「U7 (Urban7)」がある。これは G7 に属する都市と地方自治体のネットワークで、国と自治体が継続的に対話できる場を提供している。

国の政策が真に意味あるものになるためには、現場の知見が必要である。U7 では、各国の都市代表が「都市から見た課題」を提起し、国際会議の場にもその共通の声を届ける役割を果たしている。

2025 年のカナダ・オタワや神戸での会合で出された「複層的で多国間の協調を求める提言」では、気候変動や AI の統治など、都市が直面する現実的な課題に触れて

いる。U7の強みは、各国の都市協議会と、ICLEIのような国際組織が連携して動いており、日本では「指定都市市長会議（JDCMA）」がその役割を担っている。こうした仕組みの中で、日本の都市が更に発言力を増していくことは、国際社会にとっても非常に重要な意味を持っている。

3. ICLEIの役割とは

ICLEIは、1990年に設立され、今では125カ国以上の2,500を超える自治体に参加する、世界最大規模の持続可能な都市ネットワークである。

ICLEIの使命は「持続可能な未来を目指して、自治体を支援し、行動につなげること」であり、そのために知見の交換、戦略的パートナーシップの構築、専門的な研修などを提供している。

ICLEIでは、都市の持続可能性を考える際に、次の5つの視点を大事にしている：

- ゼロカーボン（温室効果ガスを出さない開発）
- 自然と共生する開発
- 循環型社会の推進
- 災害などへの強靱性（レジリエンス）
- 誰ひとり取り残さない公平性

これらは、相互につながっており、統合的に考えることが、真の持続可能性につながる。ICLEIでは、たとえば「グリーンクライメイト・シティーズ」プログラムや、「TAP（持続可能な都市のためのアクション支援）」など、現場で使えるツールや資金支援の仕組みを整えている。

ICLEIはまた、国連の気候変動枠組条約（UNFCCC）における「地方自治体の代表」として、1995年から交渉の場にも参加しており、国際的なルールづくりにも関わっている。

4. 日本とヨーロッパの都市の協力

ヨーロッパと日本の都市は、持続可能性の分野で互いに補完しあえる存在である。

ヨーロッパでは、「欧州グリーン首都賞」をはじめ、環境、交通、廃棄物、住民参加などの面で先進的な取り組みが行われている。特に「気候中立でスマートな100都市」ミッションでは、2030年までに100の都市がゼロカーボンを目指している。

こうした枠組みと、日本の都市が持つ技術力や実行力が組み合わせることで、より強力なパートナーシップが生まれる。

その実現には、民間企業や技術コンサルタントの協力が不可欠であり、エネルギー、廃棄物、再生可能エネルギー、スマートシティなどの分野で、共同開発やビジネス連携が期待されている。

5. 結びに ～共に創る、より良い未来へ

都市の力は、連携したときに最大限に発揮される。ICLEI や U7 のようなネットワークが、都市同士のつながりを支えているからこそ、ぜひ日本の自治体や企業の皆さんには：

- ICLEI のようなグローバルネットワークにもっと参加してほしい
- U7 を通じて、世界に向けて都市の声を発信してほしい
- ヨーロッパの都市との具体的な連携を進めてほしい
- そして、民間企業や技術パートナーとの協力を深めてほしい

日本とヨーロッパの都市が、お互いの強みを生かし、協力して課題に取り組むことで、より力強く、実現性の高い持続可能な社会を築けることを願っている。これは単なる日欧の話ではなく、世界全体にとっての前進でもある。(了)